

知財AIの分岐点

オムロンと島津製作所に学ぶ、
相反する生成AI戦略と導入の最適解

2026年6月 | Claude Opus 4.8



データ量の限界

世界中で日々数千件出願される特許。人力での全把握は不可能。



専門性の壁

「技術」と「知財」の高度な双方向の専門知識が必須。

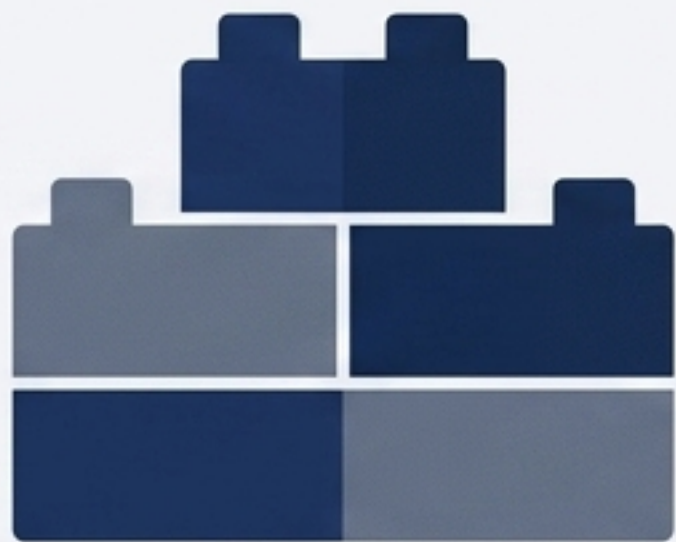
生成AIによる変革は不可避。

しかし、「自社の実務にどう最適化するか」で戦略は二極化する。



セキュリティのジレンマ

パブリック生成AIは機密漏洩リスクとコスト増を生む。



構築する「プラットフォーム型」

インフラ構築に投資する。
自社専用の強固な基盤を作り込む。



操る「プロンプトドリブン型」

運用ノウハウに投資する。
汎用LLMを使い分け、暗黙知を形式知化する。

いずれも「自社の知財実務への最適化」を達成。しかし、到達への経路が全く異なる。



機密性重視。情報漏洩リスクを完全に排除するため、パブリックAIを避け「専用基盤」の構築を選択。

RD Buddyの最上位に実装。戦略的知財活動を支援するパートナー

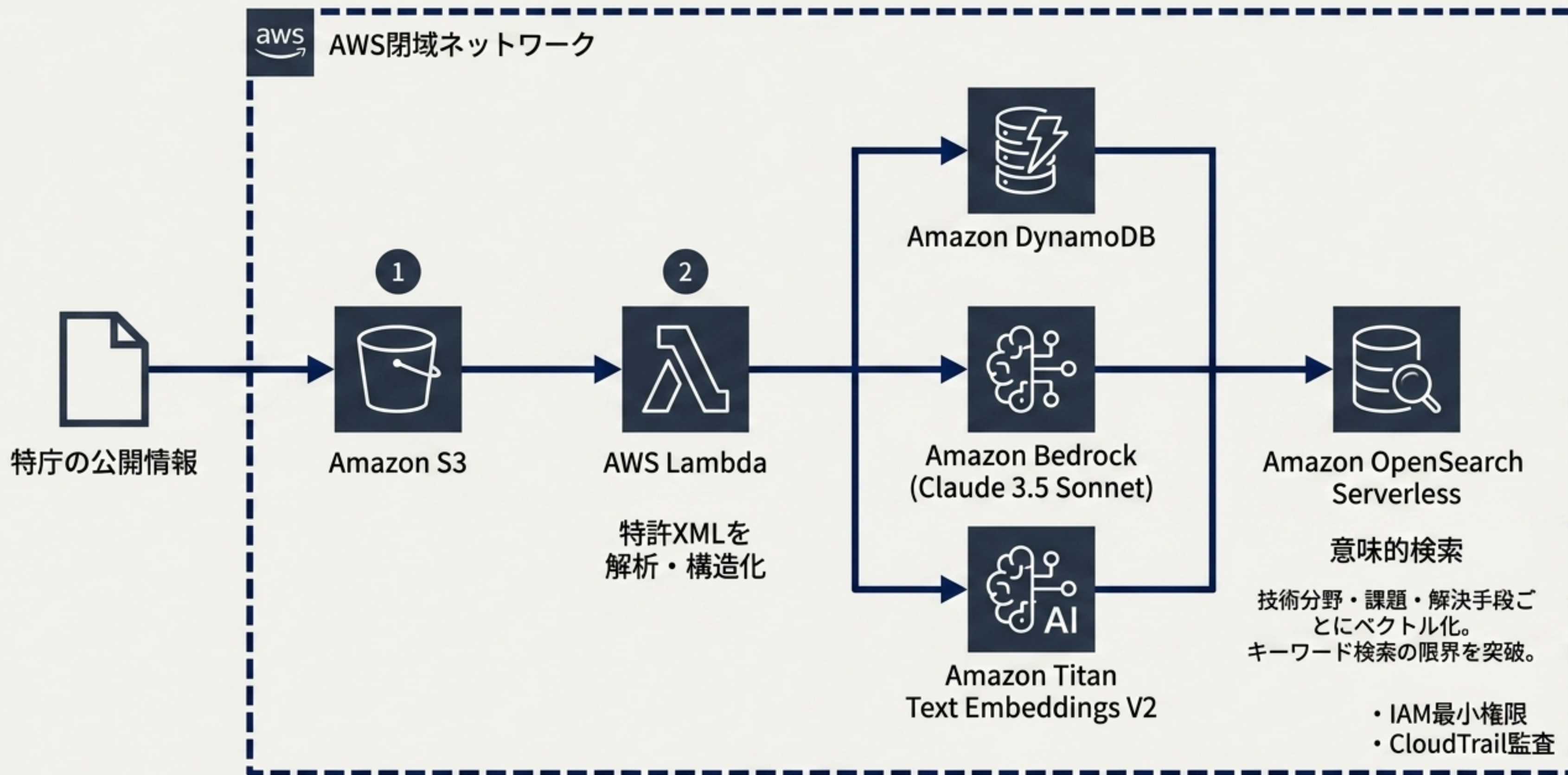
知財AIエージェント

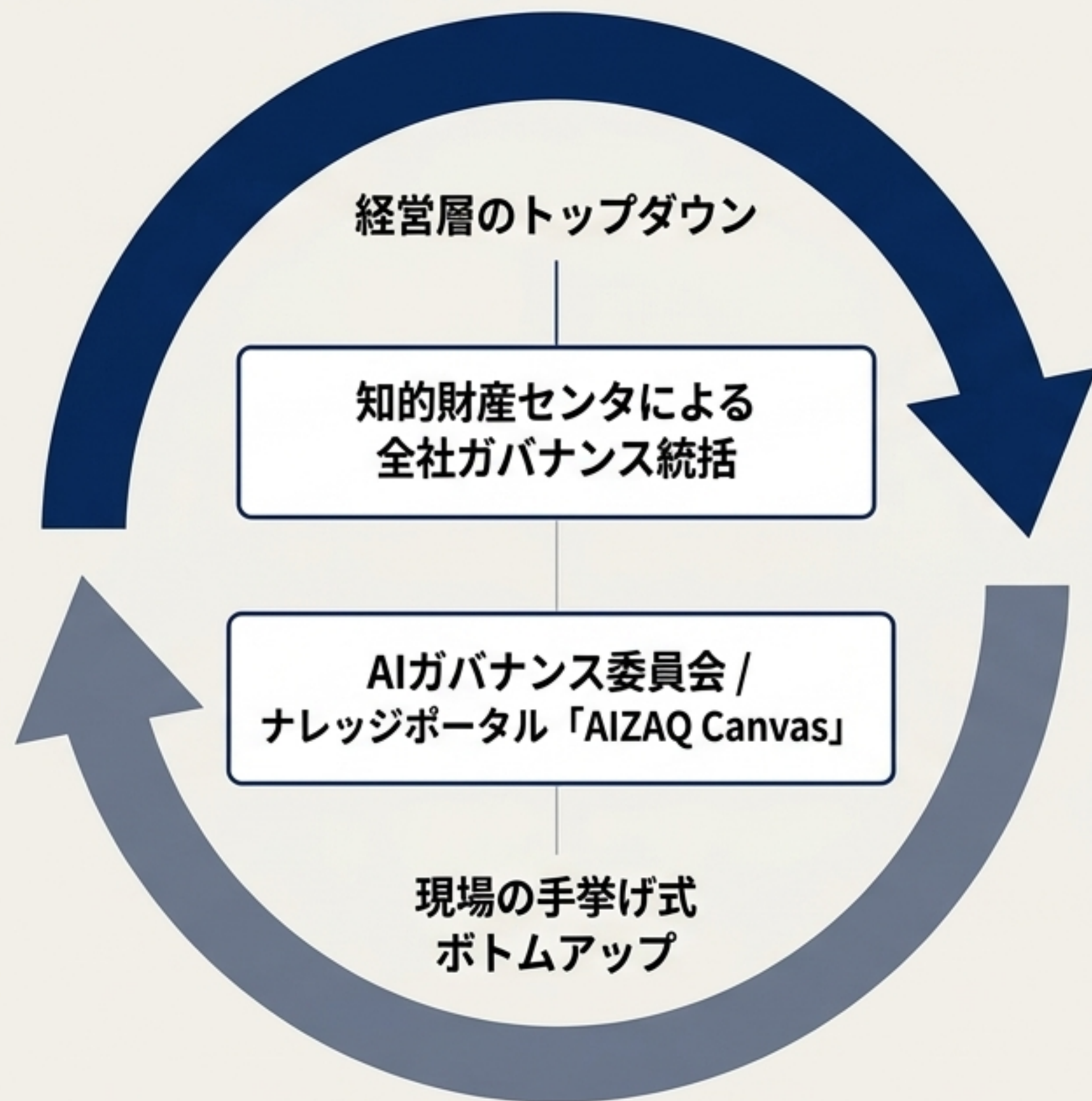
研究開発に特化した自社専用の生成AI基盤

RD Buddy

2023年9月発足の全社横断生成AI推進プロジェクト

AIZAQ (アイザック)





参加目標

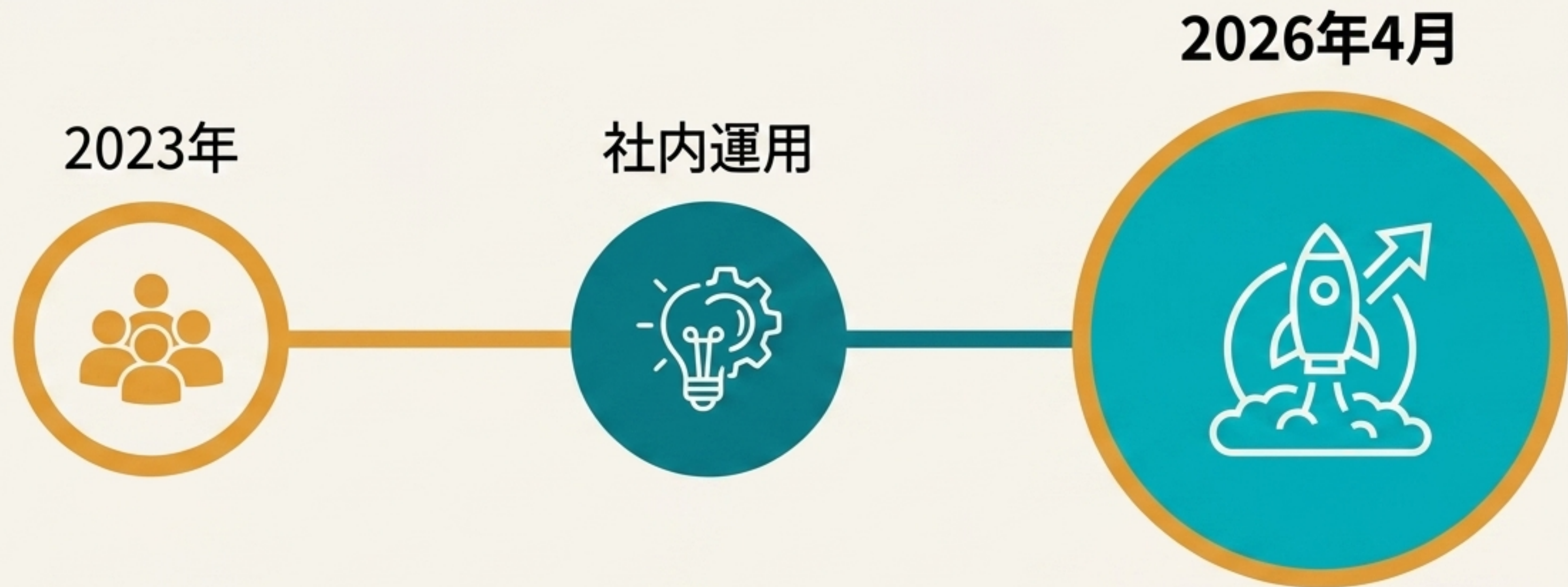
国内社員の30%（約3,000人） by 2027年
(Season 1: 230名参加、9割以上で有効性確認)

作業のプロンプト化

知財作業の約8割をプロンプト化

効果の性質

エージェント単体効果は「分析時間の大幅削減」等の定性的記述に留まる。コスト削減ではなく、専門家の能力拡張を重視。



少人数の挑戦

知財部長主導。本来業務の合間に全主要プロンプトを設計。内製志向の文化（審決取消訴訟勝訴率50%超）が土壤に。

Genzo AI

属人化業務の均質化、熟練者の暗黙知の形式知化を推進。

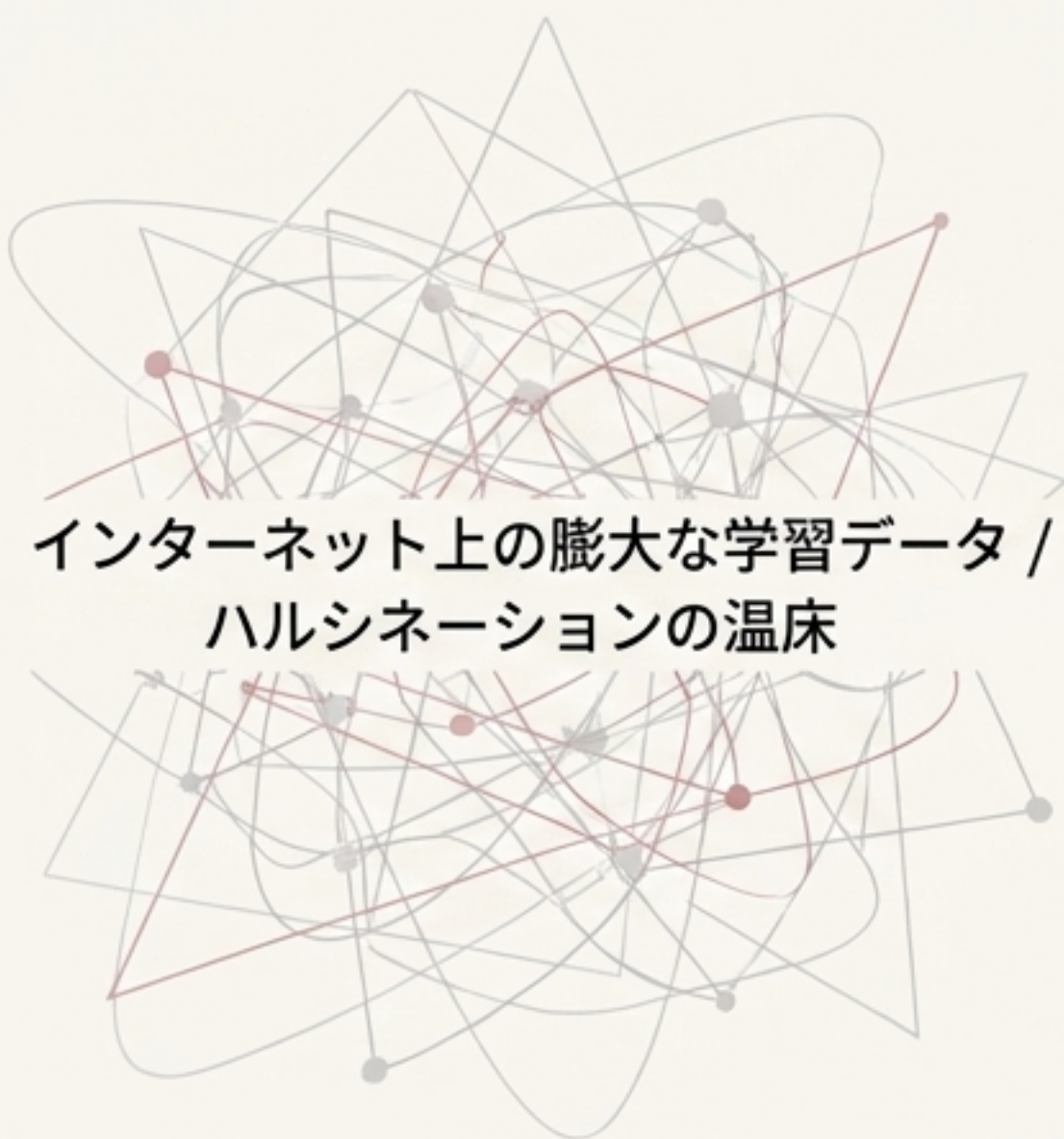
SaaSスピンオフ事業化

株式会社Genzo AI設立（資本金5,000万円）。島津製作所(90%)とIP Agent(10%)の共同出資。社外へ価値を提供。

Intelligent Routing Hub



独自基盤を持たず、業務特性ごとに最適な「汎用LLM」を使い分ける職人技。



NotebookLM

クローズド・ループ (Closed-Loop)

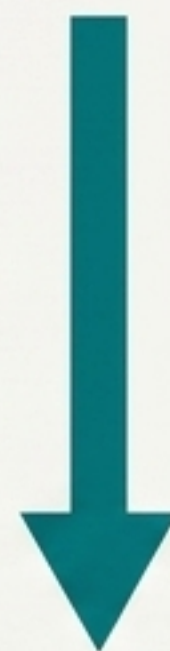


この3つのPDFのみを入力情報として許可

結論：インプット情報を極限まで限定（クローズド化）することで、ハルシネーションを完全に抑制。

コスト削減

約**20億円**



-8,000万円

従来外部委託費

年間削減額

スピードアップ

従来の海外OA対応

「数か月」

現在の海外OA対応

「約2分」

他社特許スクリーニング
の手作業

90%削減

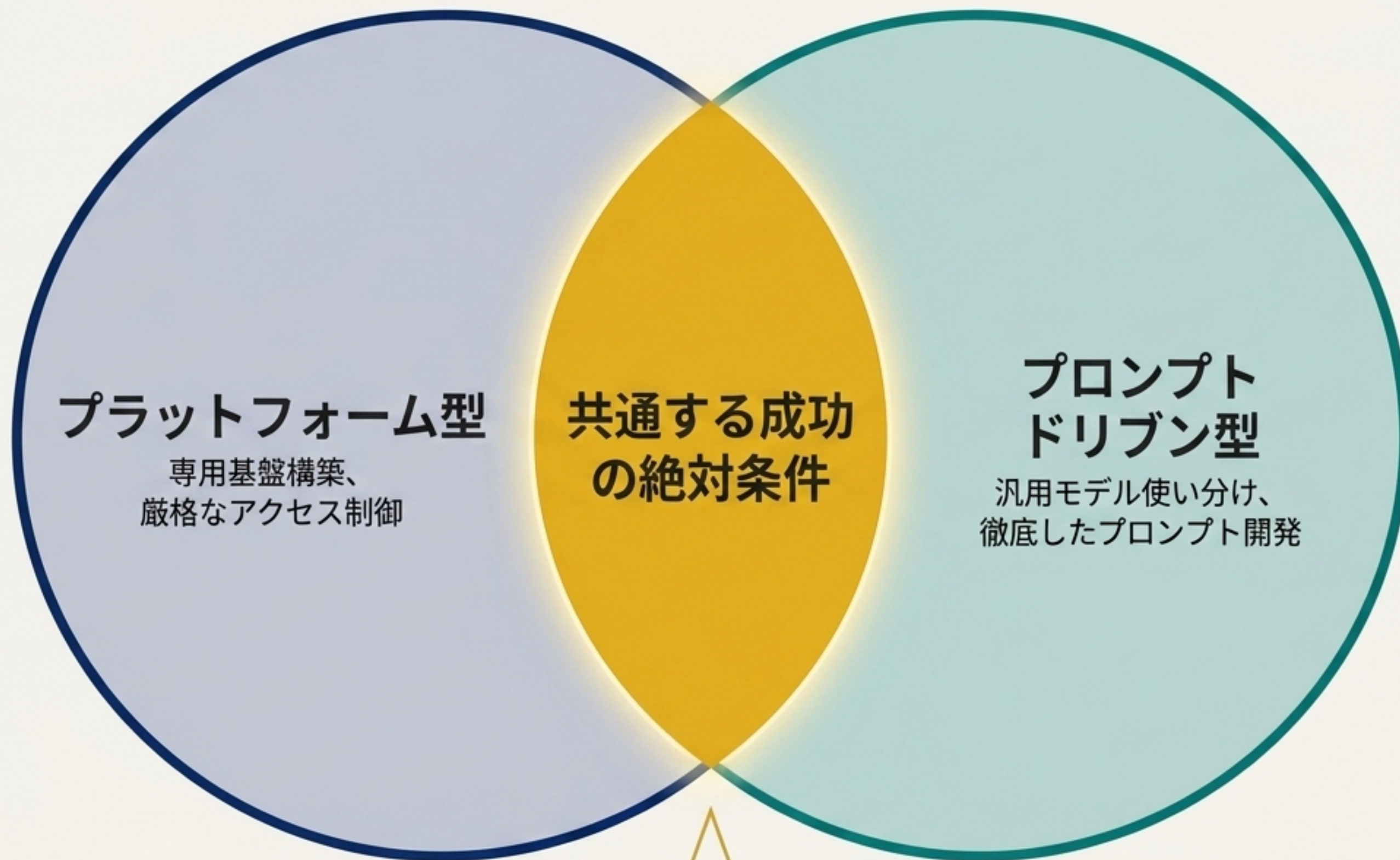
発明届出業務の工数

50%削減

品質は特許事務所の納品物と遜色なし。新入社員でも即戦力化。

診断観点	プラットフォーム型 (オムロン)	プロンプトドリブン型 (島津製作所)
初期投資額	● (大規模)	○ (最小限)
即効性 (Time to Value)	◐ (中・長期)	● (即時)
機密情報統制	● (専用の閉域網)	◐ (API・SaaS規約依存)
定量ROIの可視化	○ (定性的)	● (極めて定量的)
推進体制	● (全社トップダウン連携, 230名超)	○ (少人数集中チーム, 約4名)

診断結果：大企業・全社DX連携・最高機密重視なら「オムロン型」。
 中堅/少数精鋭・即時コスト削減・実務直結なら「島津型」。



1. **Human-in-the-Loopの徹底:** 専門家による確認・修正を前提としたワークフロー設計。
2. **ガバナンスと現場の融合:** ガイドライン策定と、現場の手挙げ式・少人数集中による迅速なPDCA。

導入戦略の意思決定ツリー

自社の現在地把握

業務を「定型」と「高度判断」に棚卸しする。

全社DXとの一体推進と
大規模な投資余力はあるか？

YES

NO

極めて厳格な機密性
(オンプレ/専用閉域網)が必須か？

YES

NO

現在の外部委託費が大規模か？

オムロン型 (プラットフォーム型)

自社専用基盤を構築し、全社的な
ガバナンスと最高機密を担保する。

島津型 (プロンプトドリブン型)

汎用LLMまたはGenzo AI等のSaaSを活用し、少人数で即効性のあるROIを創出する。

実装フェーズ3&4： 品質管理とガバナンスの拡張

島津の三原則の踏襲

- ①業務ごとのモデル選定
- ②細かいステップ指示
- ③情報のクローズド化

閾値の設定と検証

定型業務で工数50%・
手作業90%削減が再現
できるか？

拡張または移行

【成功時】
明細書ドラフトやFTOなど
高度業務へ拡張

【失敗時】汎用LLMから
自社特化チューニング・
専用基盤へ移行検討

定量効果の非対称性に注意

島津の驚異的な数値は自己申告に基づくものであり、自社環境での検証が必須。

SaaS機能の提供時期

Genzo AIの高度機能（明細書案・無効調査等）は2026年7月下旬以降の追加予定。

名称の混同注意

AIツール「ALBERT」はアクセンチュア傘下企業であり、オムロンの知財AIエージェントとは無関係。

完璧な「魔法の杖」は存在しない。

インフラに投資するか、
プロンプトの職人技に
投資するか。

自社の知財組織のDNAを見極め、
確固たる選択を。